

「新しい公共」の担い手としての協同組合組織 による地域貢献活動調査・報告書

世田谷・西東京
＜概要版＞

2011年12月28日

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会

Ⅰ．調査の概要

1. 調査の主旨・目的

農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、信用組合、中小企業協同組合など、日本の協同組合組織は業種別などにより区分して紹介されているのが一般的である。その事業も基本的に法律で一定の定めがあり、区分されている。

その発祥は 1400 年代のスコットランドでの設立が世界ではじめての協同組合と言われており、近代的な組織としては 1800 年代のイギリスが発祥であるとも言われている。国内での起源は、江戸時代天保期の先祖株組合が農協のはじまりと言われており、明治時代に近代的な協同組合組織として設立されたと言われている。

1995 年、国際協同組合同盟（ICA）により「21 世紀の協同組合原則」第 7 原則として「〔コミュニティへの関与〕協同組合は、組合員によって承認された政策を通じてコミュニティの持続可能な発展のために活動する。」ことが示された。すでに国内の各地域では、協同組合組織、特に生活協同組合組織が非営利協同組合型の組織を形成し、特に行政サービスの行き届かない地域や人のニーズに対する公共的サービスを提供してきた。

一方、2009 年の衆議院総選挙において政権交代を成した民主党政権は、「新しい公共」を旗印のひとつに掲げ、“人と人とが支えあうために「居場所と出番」を見いだすことのできる社会づくり”を進めることが示された。その方針のもと、政府内に市民や市民団体の参加のもと、「新しい公共」円卓会議や「新しい公共」推進会議が設置され“協同組合型組織”についても議論が進められつつある。2011 年には特定非営利活動促進法（NPO 法）の改正や認定 NPO 法人制度の改正による税制優遇の拡充など、制度改善が進められ『非営利・市民事業』の促進に向けて大きな前進となった。

また、ワーカーズ・コレクティブをはじめとする非営利出資型組織で協同組合型の組織*も増加しており、その法制化を求める動きもある。（*非営利協働組合型組織：組合費等により資金を確保するとともに、協同責任体制のもとに運営。）

そのような経過のもと、2012 年は国連「国際協同組合同年」であり、2013 年には「消費生活協同組合法」の見直しも予想されており、まずその取組み第一弾のとして① 非営利協同組合型組織による地域活動の実態把握、② 非営利協働組合型組織の制度的実態、に関するパイロット調査を行い、現状の把握及び今後の取組みについて整理し、市民社会の強化のための基礎とする。

2. 調査の方法

1) 調査の手法

①郵送および電子メールでの発送・回収によるアンケート調査

2) 調査の対象

＜対象①＞ 生活クラブ生活協同組合グループのうち、① 23 区南生活クラブ生協、② 多摩きた生活クラブ生協、を対象とした。

＜対象②＞ 対象①のうち、① 世田谷区、② 西東京市、を対象地域とし、対象①の団体から紹介された団体を主な対象団体とした。

3) 調査期間

2011 年 7 月～9 月

II 調査の結果

1. アンケート調査の結果

1-1 回答数

<世田谷区>

	対象①	対象②	備考
対象数	1	26	地域協議会参加団体19、それ以外の団体8
回収数	1	21	地域協議会参加団体18、それ以外の団体4
回収率	100%	80.8%	地域協議会参加団体94.7%、それ以外の団体50%

<西東京市>

	対象①	対象②	備考
対象数	1	16	地域協議会参加団体15、それ以外の団体1
回収数	1	15	地域協議会参加団体14、それ以外の団体1
回収率	100%	93.8%	地域協議会参加団体87.5%、それ以外の団体100%

1-2 「対象①」

1) 組織している地域（活動範囲）

	活動範囲
23区南(世田谷)	世田谷区、目黒区、大田区、品川区、江戸川区、江東区、渋谷区・港区の一部
多摩北(西東京)	西東京市、武蔵野市、小平市、小金井市、東久留米市、清瀬市、東村山市、東大和市、国立市、国分寺市、立川市、武蔵村山市、昭島市、福生市、羽村市、あきるの市、青梅市、瑞穂町、日の出町

2) 組合員・職員数

			(人)
	1. 組合員	1. 常勤・有給の職員	2. 非常勤・有給の職員
23区南(世田谷)	14,000	54	0
多摩北(西東京)	13,848	44	18

3) 実施している講座・研修等の内容

	実施している	実施していない
23区南(世田谷)	1. 料理や生活技術、パソコンなど技術習得 3. 会議の進め方や組織運営のノウハウなどマネジメント講習 4. 制度やしぐみの学習や社会問題についての講座	2. ボランティアや専門家の養成
多摩北(西東京)	1. 料理や生活技術、パソコンなど技術習得 3. 会議の進め方や組織運営のノウハウなどマネジメント講習 4. 制度やしぐみの学習や社会問題についての講座	2. ボランティアや専門家の養成

4) 日常的に連携・協力している団体

	1. 地域協議会参加団体	1以外の団体
23区南 (世田谷)	18	0
多摩北 (西東京)	15	1

1-3 「対象②」

1) 法人格の有無と種類

<世田谷区>

	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
社会福祉法人	0	0%	0	0%	0	0%
NPO法人	4	19.05%	2	9.52%	6	28.57%
企業組合	4	19.05%	0	0%	4	19.05%
その他	1	4.76%	0	0%	1	4.76%
法人格無	8	38.10%	2	9.52%	10	47.62%
計	17	80.95%	4	19.05%	21	100%

<西東京市>

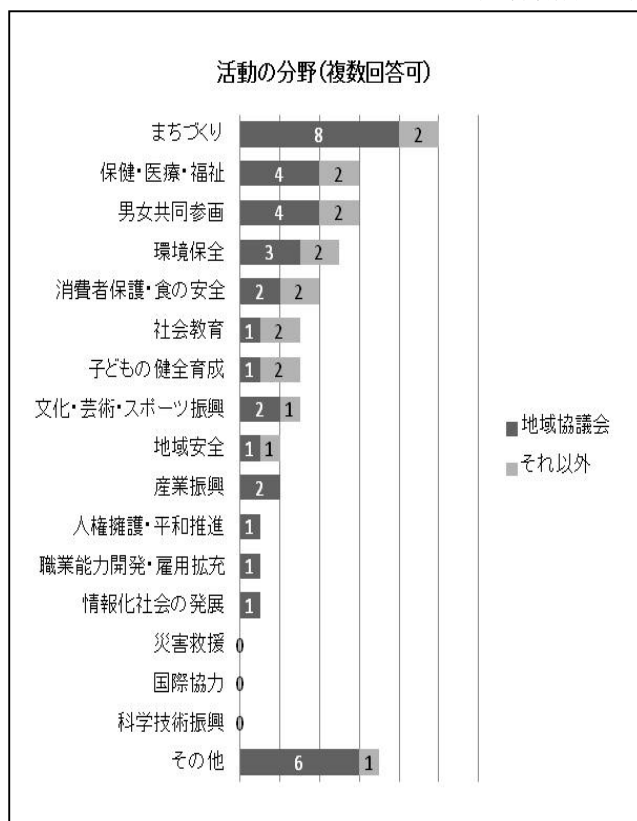
	地域協議会	構成比	それ以外	構成比	合計	構成比
社会福祉法人	1	6.7%	0	0%	1	6.7%
NPO法人	6	40.0%	1	6.7%	7	46.7%
企業組合	3	20.0%	0	0%	3	20.0%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
法人格無	4	26.7%	0	0%	4	26.7%
計	14	93.3%	1	6.7%	15	100.0%

- ・ 世田谷では約半数の団体が、西東京では約 3/4 の団体が法人格を取得していた。
- ・ 法人格の種類は、世田谷ではNPO法人と企業組合法人が4団体で1位であった。西東京ではNPO法人が約半数で1位、企業組合が2位であった。
- ・ 一方、世田谷では約半数の団体が、西東京では約 1/4 の団体が法人格を取得していない。「法人格の有無が事業活動に影響しない」、「法人格は所得したいが目的等に見合った法人格がない」、「法人格は所得したいがその申請等にかける余裕がない」などが理由として想定できるが、その実態については今回の調査では明らかにすることはできなかった。

2) 活動分野

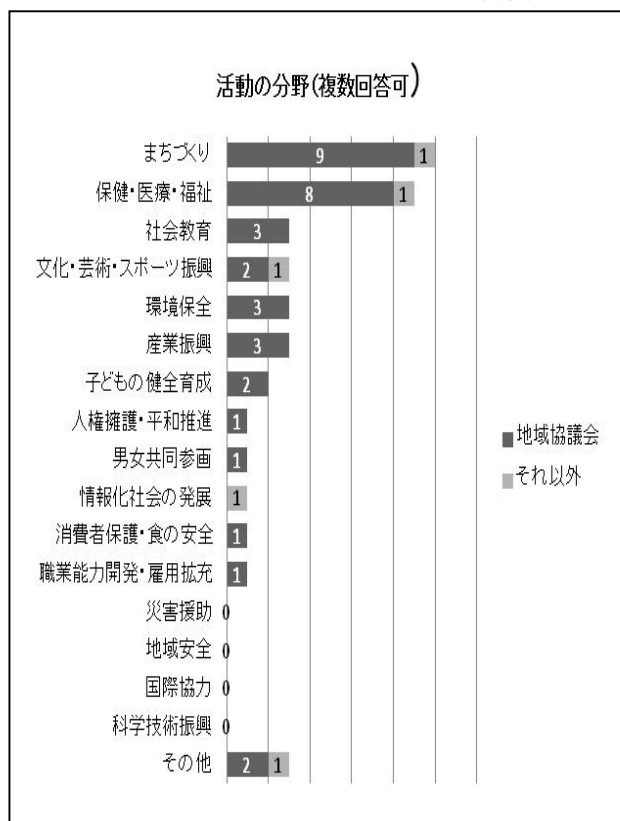
<世田谷区>

(回答者数 19)



<西東京市>

(回答者数 15)

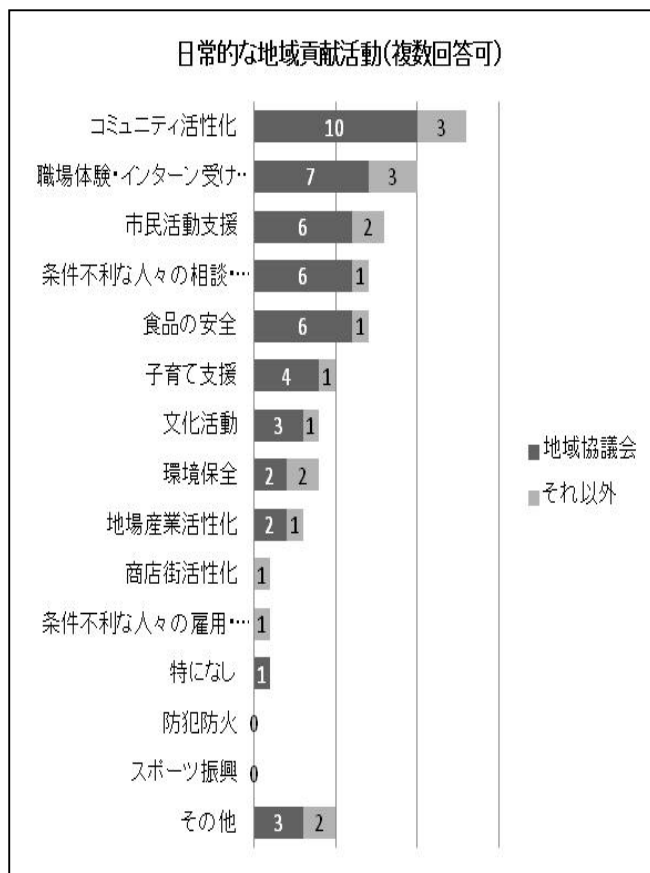


- 活動の分野は、世田谷、西東京両地域ともに「まちづくり」が1位で、世田谷が10団体(52.6%)、西東京が10団体(66.7%)であった。2位も両地域ともに「保健・医療・福祉」で、世田谷が6団体(31.6%)、西東京が9団体(60%)であった。
- 世田谷、西東京ともに「災害救援・援助」を行う団体がゼロであった。東日本大震災をふまえて、その取り組みの必要性についての検討が望まれる。
- 世田谷の主な事業内容では、「介護保険・障害者自立支援法の事業(ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)」や「生活支援事業」、「産前産後ホームヘルプ」、「福祉サービス第三者評価事業」、「リユースショップ」、「住まいづくり・まちづくり相談」、「人材育成研修」、「弁当製造販売」、「高齢者への配食、劇場での託児」、「カフェ事業」、「スーツ等の採寸」、「子育て支援事業」、「市民活動団体の立ち上げ等の支援・コーディネート」、「政治・政策提案活動」、「福祉マップづくり」などがあげられていた。
- 西東京の主な事業内容では、「介護保険事業(グループホーム、デイサービス、ケアプラン作成、訪問介護、地域包括支援センターの委託等)」や「介護保険・障害者自立支援法の事業(ケアプラン、訪問介護、デイサービス等)」、「介護保険非該当の高齢者へのホームヘルプ」、「ハンディキャプの運行」、「シェアオフィスの貸出」、「コミュニティスペースの運営」、「文化活動等の企画運営」、「市民活動支援」、「仕出し弁当、配食サービス」、「デイサービスの食事等提供」、「パン・菓子等の製造販売」、「保育園の運営」、「子育て支援(親子ひろば、講座等)」、「レストラン・配食」、「政治・政策提案活動」などがあげられていた。

3) 地域との関わり

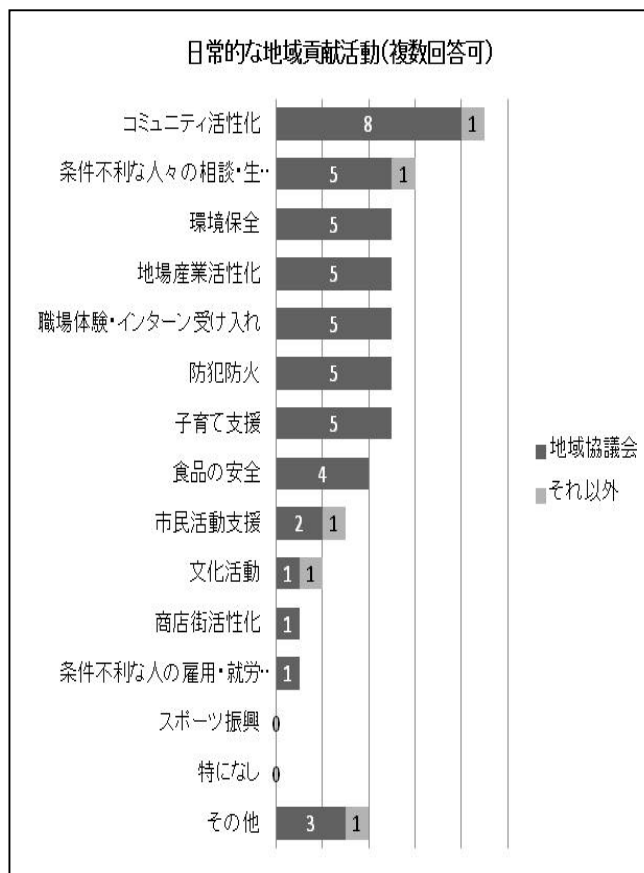
<世田谷区>

(回答者数 20)



<西東京市>

(回答者数 15)

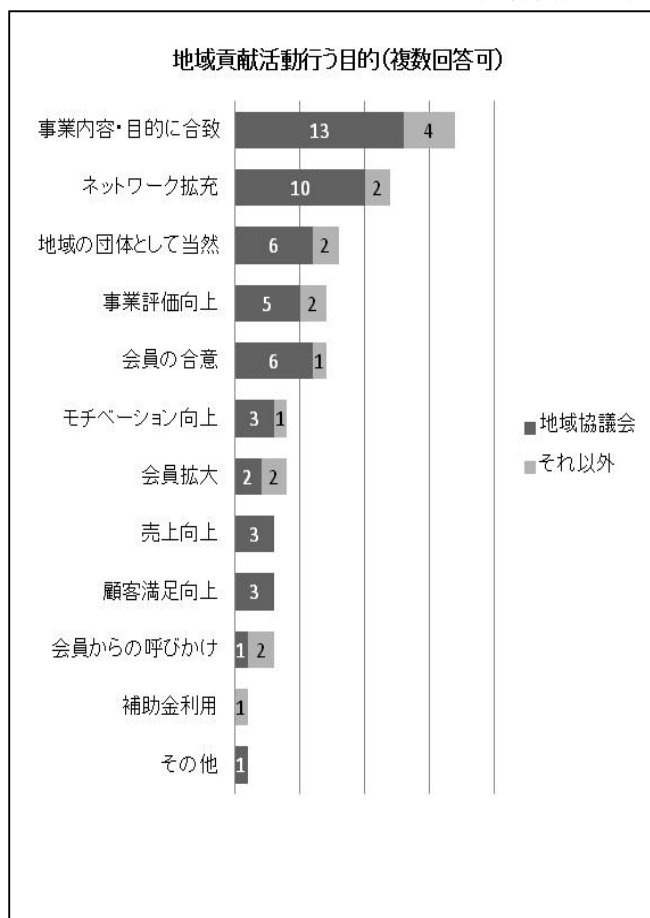


- ・ 日常的に行っている地域貢献活動では、世田谷では「コミュニティ活性化」が13団体（65%）で1位、「職場体験・インターン受け入れ」が10団体（50%）で2位、「市民活動支援」が8団体（40.0%）で3位であった。
- ・ 西東京では、「コミュニティの活性化」が9団体（60%）で1位、「条件不利な人々の相談・生活支援」が6団体（40%）で2位、「環境保全」、「地場産業活性化」、「職場体験・インターン受け入れ」、「防犯防火」、「子育て支援」が同数の5団体（33%）で3位であった。
- ・ 「スポーツ振興」は両地域ともにゼロ、「商店街活性化」と「条件不利な人々の雇用・就労支援」は両地域ともに1団体と少なかった。
- ・ 「その他」の内容は、世田谷では「学校での出前授業」、「高齢者等の住まいの相談」、「バリアフリートイレやベンチの設置」、「情報発信」などがあげられ、西東京では「都市農業活性化支援」、「高齢者の見守り」などがあげられていた。

4) 地域貢献活動を行う理由・目的

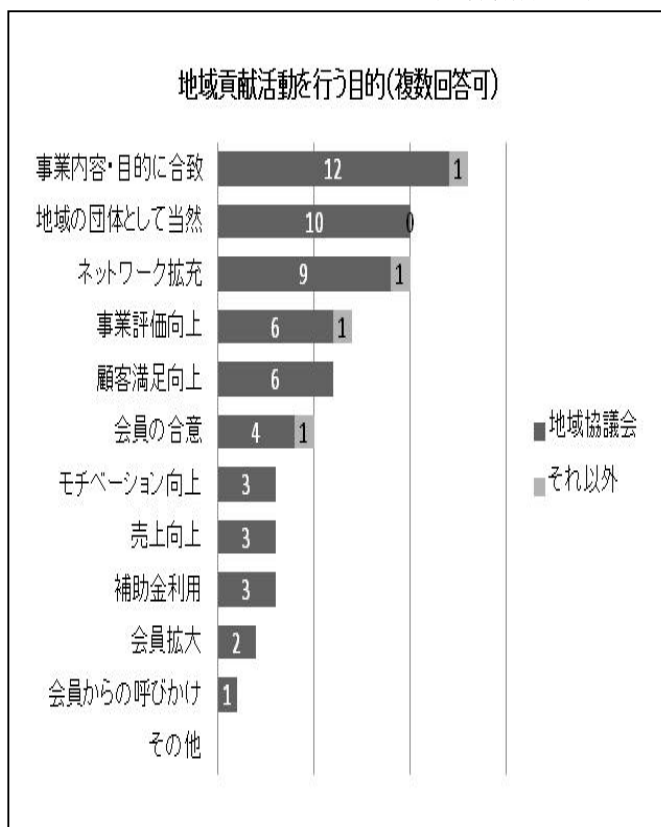
<世田谷区>

(回答者数 19)



<西東京市>

(回答者数 15)



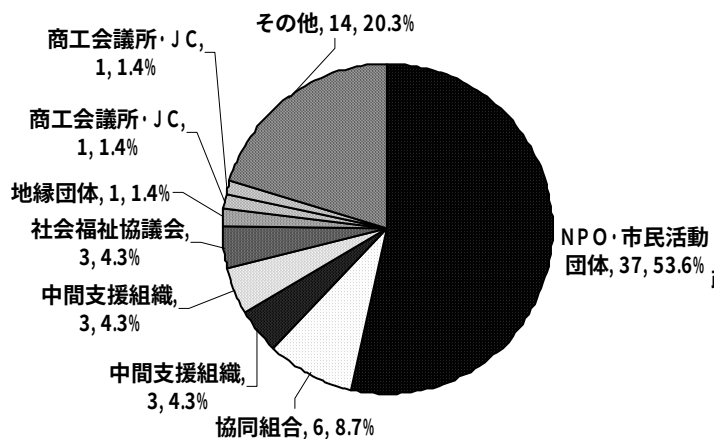
- ・ 地域貢献活動に取り組む理由・目的は、世田谷では「事業内容・目的に合致」が17団体(89.5%)で1位、「ネットワーク拡充」が12団体(63.2%)で2位、「地域の団体として当然」が8団体(42.1%)で3位であった。
- ・ 西東京では「事業内容・目的に合致」が13団体(86.7%)で1位、「地域の団体として当然」が10団体(66.7%)で2位、「ネットワーク拡充」が10団体(66.7%)で3位であった。
- ・ 少なかったものは、世田谷では「補助金利用」1団体(5.3%)や「会員からの呼びかけ」、「子居各満足向上」、「売上向上」3団体(15.8%)などであった。
- ・ 西東京では「会員からの呼びかけ」1団体(6.7%)や「会員拡大」2団体(13.3%)などが少なかった。

5) 地域の団体との連携の有無・数

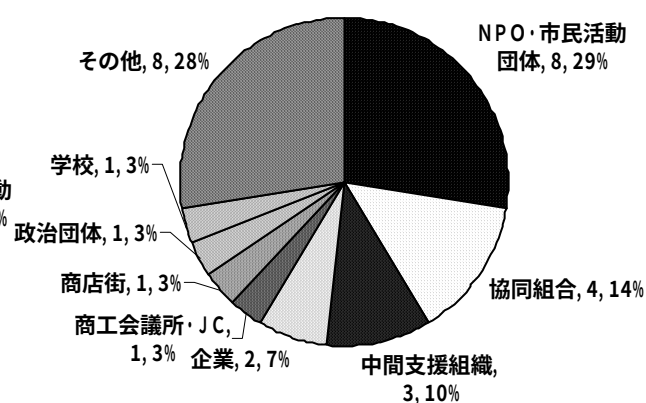
	地域の団体との連携		連携する団体の数
	あり	なし	
23区南 (世田谷)	17	4	69
多摩北 (西東京)	12	0	29

○ 種類別数

<世田谷区>



<西東京市>



6) 地域の団体との関わり方

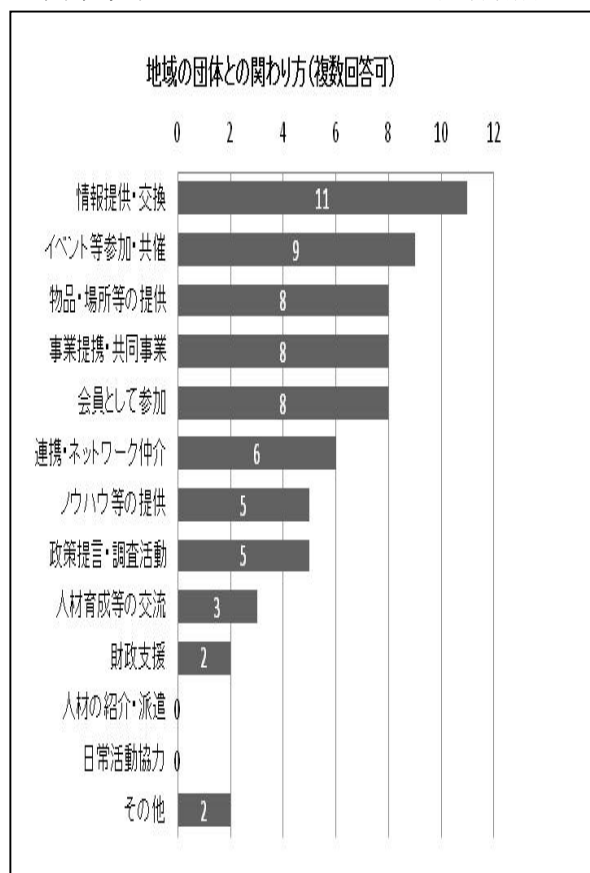
<世田谷区>

(回答者数 17)



<西東京市>

(回答者数 12)



- ・ 日常的な関わりがある団体については、世田谷では 17 団体（81％）がある、4 団体（19.0％）がなし、であった。西東京では 12 団体（80％）がある、なしと回答した団体はゼロであったが、無回答が 3 団体あった。
- ・ 日常的な関わりがある団体の数は、世田谷ではのべ 69 団体で、種類別では「NPO・市民活動団体」37 団体（53.6％）、「協同組合」6 団体（8.7％）、「中間支援組織」、「社会福祉協議会」、「学校」が 3 団体（4.3％）であった。西東京ではのべ 29 団体で、種類別では「NPO・市民活動団体」8 団体（38.1％）、「協同組合」4 団体（19％）、「中間支援組織」3 団体（14.3％）であった。
- ・ 日常的な関わりのある団体との関わり方は、世田谷では「情報提供・交換」47 団体（68.1％）、「イベント等の参加・共催」33 団体（47.8％）、「連携・ネットワーク仲介」24 団体（34.8％）が多かった。西東京では、「情報提供・交換」11 団体（37.9％）、「イベント等参加・共催」9 団体（31％）、「物品・場所等の提供」、「事業提携・共同事業」、「会員として参加」が 8 団体（27.6％）が多かった。

7) 地域の団体との連携による利点など（自由記述）

<世田谷区>

活動に関する全国的な会議等の情報が得られる。
地域に活動を知らせる機会ができた。
行政との関係性、事業者団体を含む地域の意識の高い団体との関係性を持つことができている。
ごみ問題などに関して、独自また少数の団体では進めきれない内容を、多数の団体との活動連携により情報を共有することにより、活動も深めることができている。
地域での広がりにより、交流や賛助会員を得ることができている
異業種間の交流ができる。
運営に関わる課題などを共有し話し合うことができる。
他の団体に投資することで活動への支援ができている。
・行政への提出書類等のアドバイス
単独での地域貢献と違い、共通基盤があることで、地域参加がより効果的に身近に取り組めと感じている。
たとえば、今回の電力問題についても話し合いを持ち、統一した行動をとることにし、各団体に持ちかえり論議を深めている。
お互いのイベントに参加・交流が図られている
精神障害や性差別など、分野の違う支援の現状を理解することが出来た。
多数の活動拠点がネットワークを組むなかで幅広い内容の取り組みが出来る。
無縁社会が問題になっている現状で、新しい形の貴重な活動に加われる。

<西東京市>

支援団体の紹介など。
活動内容への助言。
要望や改善案を積極的に意見交換できる。
源泉徴収事務及び、給与者の年末調整に関する指導。
イベント、ワークショップの講師紹介など、新規事業に着手することができた。
情報の共有。
社会問題への関心化。
地域の課題・団体の問題点が具体的に分かる（掘り起こしができる）。

III まとめ

- 世田谷、西東京ともに、生活クラブ生活協同組合のブロック組織として地域協議会があり、その参加団体が地域の団体とどのように関わり活動しているのかが、今回の調査の目的であった。図で表すと、下記の矢印が調査の流れのイメージである。

① 生活クラブブロック 23区南(世田谷) 多摩北(西東京)	⇒	② ①が日常的に関わっている団体 地域協議会参加18団体 地域協議会参加15団体+1団体	⇒	③ ②が日常的に関わっている団体 69団体 29団体
--------------------------------------	---	--	---	----------------------------------

- その結果、世田谷、西東京、いずれも多数の地域の団体と関わりをもっていることが伺えた。
- 地域の団体との関わりをもつことによる効果を数値化することは困難であり、本調査では明らかにはできていないが、連携による利点についての自由記述では「活動への助言」、「情報の共有化」、「活動情報等の発信」など、多様な利点があることが伺えた。
- 事業活動内容は、ヒューマンケアに関わるサービスをはじめ、多種多様であることが伺えた。
- 東京の2地域では、生活クラブ生活協同組合のブロックが「地域協議会」を形成し、その参加団体により約100団体との関わりがあることが伺えた。2地域で100団体という数値的評価はともかくとして、多種多様な活動を行う団体が協力し地域を形成するにあたり様々な効果があることは間違いないことであると思われる。

(おわりに)

- ＊ 本調査は、「調査の主旨・目的」でも示したとおり、パイロット調査として実施した。その調査の内容(項目)等の課題も見受けられ、その改善が必要である。
- ＊ それぞれの地域でそれぞれ個性をもって取組みが進められるべきだと考えており、自治体・地域間の比較をすることを主旨としていない。

上記のような事項を勘案し、生活クラブ生協の各ブロックなどが調整役となり、地域の団体の協力のもとに、毎年もしくは数年ごとに定期的に同様の調査を実施し、連携や協力する団体数が増加すること、事業活動内容や連携・協力の内容が増加することなど、その変化を見ることが重要であると考えている。そのことにより、「21世紀の協同組合原則」第7原則の「コミュニティへの関与」の評価指標となり、その向上により地域社会を豊かにすることにつながるのではないかと考えるからであることを最後に記しておく。

謝 辞

最後になりましたが、アンケート調査にご協力いただきました、生活クラブ生協及び福祉クラブ生協の関係者のみなさま、世田谷、西東京、川崎、鎌倉で活動されている団体関係者のみなさま、本当にありがとうございました。

また、生協組織や活動に関して知識や情報が乏しい市民政調の活動に対して、温かくまた熱心にさまざまなアドバイスやご協力をいただきました、市民セクター政策機構の澤口理事長、米倉専務、生活クラブ生協・東京の赤坂理事、参議院議員大河原雅子事務所の塩田さん、誠にありがとうございました。ここに感謝し、御礼申し上げる次第です。

特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）事務局

本報告書「引用」に際してのお願い

本報告書の内容を引用される場合は、その旨ご記載いただきますとともに、その内容、掲載部分等を下記あてにてご送付ください。

市民がつくる政策調査会「協働組合組織による地域貢献活動調査」係

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F

TEL〇03-5226-8843 FAX〇03-5226-8845 E-mail〇shimin@c-poli.org

◎ 2011 年 12 月 28 日

◎ 「新しい公共」の担い手としての協同組合組織による地域貢献活動調査・報告書
世田谷・西東京＜概要版＞

◎ 調査主体 特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会（市民政調）
「国際協同組合年推進会議」調査検討チーム

◎ 協 力 参議院議員 大河原 雅子 事務所
市民セクター政策機構

◎ 特定非営利活動法人 市民がつくる政策調査会
〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
TEL〇03-5226-8843 FAX〇03-5226-8845
E-mail〇shimin@c-poli.org URL〇<http://www.c-poli.org/>